



2023年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月16日

上場会社名 株式会社大庄 上場取引所 東
 コード番号 9979 URL https://www.daisyo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 了壽
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼管理本部長 (氏名) 野間 信護 (TEL) 03-5764-2229
 定時株主総会開催予定日 2023年11月28日 配当支払開始予定日 2023年11月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (金融機関、機関投資家、アナリスト、マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の連結業績(2022年9月1日~2023年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	45,495	27.1	△461	—	△486	—	△769	—
2022年8月期	35,799	24.1	△5,390	—	△410	—	△770	—

(注) 包括利益 2023年8月期 △579百万円(— %) 2022年8月期 △803百万円(— %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	△36.65	—	△7.9	△1.5	△1.0
2022年8月期	△36.70	—	△7.3	△0.6	△15.1

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 — 百万円 2022年8月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	33,188	9,485	28.6	452.01
2022年8月期	33,738	10,065	29.8	479.63

(参考) 自己資本 2023年8月期 9,485百万円 2022年8月期 10,065百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	784	△372	△544	8,129
2022年8月期	3,396	△665	△1,376	8,229

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	—	6.00	—	0.00	6.00	125	—	1.2
2023年8月期	—	0.00	—	6.00	6.00	125	—	1.3
2024年8月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2023年8月期期末配当につきましては、直近に公表されている配当予想から修正を行っております。詳細につきましては、本日公表の「特別損失の計上、繰延税金資産の計上及び業績予想との差異並びに2023年8月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。配当原資につきましてはその他資本剰余金とする予定です。詳細は後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。また2024年8月期(予想)の第2四半期末配当金及び期末配当金につきましては未定としております。

3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,200	19.2	230	—	300	—	250	—	11.91
通期	51,300	12.8	750	—	750	—	550	—	26.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年8月期	21,198,962株	2022年8月期	21,198,962株
2023年8月期	213,790株	2022年8月期	213,784株
2023年8月期	20,985,196株	2022年8月期	20,985,181株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年8月期の個別業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	35,644	37.5	△710	—	△767	—	△962	—
2022年8月期	25,927	32.3	△5,438	—	△488	—	△818	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期	△45.85	—
2022年8月期	△39.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	30,247	7,763	25.7	369.97
2022年8月期	30,829	8,536	27.7	406.80

(参考) 自己資本 2023年8月期 7,763百万円 2022年8月期 8,536百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2023年8月期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末
1株当たり配当金	6円00銭
配当金総額	125百万円

(注)純資産減少割合 0.015 (少数点以下第3位未満切上げ)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症になるなど、活動制限の緩和が進んだこと等により、緩やかに回復しつつあります。一方でロシア・ウクライナ情勢の長期化、円安の進行、物価の上昇等により先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、需要は回復基調にあるものの、新型コロナウイルスによる生活様式の変化や原材料価格・光熱費の高騰、人手不足等の影響により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況下において、当社グループは、「人類の健康と心の豊かさに奉仕する」という企業理念のもと、「日本の台所」の役割を果たすと共に、日本の食文化と居酒屋文化の発展に貢献するなどの基本方針にこだわり事業運営を行ってまいりました。また、企業価値の向上を目指し早急な業績の改善を図るため、新業態を含めた業態変更の推進、原材料価格の高騰も踏まえたグランドメニューの改定、外販事業及びロジスティクス事業の展開、デリバリー・テイクアウト事業への取組み、販売促進・業務効率化両面でのDX（デジタル・トランスフォーメーション）推進、VC（ボランティアチェーン）事業の推進等の施策に取り組んでおります。

店舗展開におきましては、新規出店を9店舗、店舗改装を9店舗、店舗閉鎖を55店舗（うちVCへの移行を13店舗）行った結果、当連結会計年度末における当社グループ店舗数は338店舗（直営244店舗、フランチャイズ44店舗、VC50店舗）となりました。

この結果、当期の連結売上高は、前年同期に比べ27.1%増加の45,495百万円となりました。

セグメント別では、飲食事業につきましては、足許の飲食需要の回復や各種営業施策への取組み等により、売上高は前年同期に比べ13.3%増加の22,525百万円となりました。

卸売事業につきましては、グループ外部取引先への食材等卸売が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ106.8%増加の12,236百万円となりました。

不動産事業につきましては、転賃を含む賃貸物件の家賃収入が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ7.3%増加の1,623百万円となりました。

フランチャイズ事業につきましては、VC店舗の増加に伴い営業権利用料収入が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ245.3%増加の870百万円となりました。

運送事業につきましては、売上高は前年同期に比べほぼ横ばいの7,952百万円となりました。

その他事業につきましては、売上高は前年同期に比べ15.3%減少の286百万円となりました。

利益面につきましては、営業損失は461百万円（前年同期は営業損失5,390百万円）、経常損失は486百万円（前年同期は経常損失410百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は769百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失770百万円）となりました。

なお、上記のとおり連結会計年度は営業損失となりましたが、飲食事業の着実な回復、及び外販・ロジスティクス事業やVC施策推進等が奏功し、3月以降は営業黒字で推移しております。その結果、下半期累計においては営業利益362百万円となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は12,954百万円となり、前期に比較して584百万円増加となりました。これは、売掛金及び契約資産が995百万円増加したこと等によるものであります。

また、当連結会計年度末における固定資産の残高は20,225百万円となり、前期に比較して1,132百万円減少となりました。これは、敷金及び差入保証金が983百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は9,526百万円となり、前期に比較して989百万円増加となりました。これは、買掛金が775百万円増加したこと等によるものであります。また、当連結会計年度末における固定負債の残高は14,175百万円となり、前期に比較して960百万円減少となりました。これは、長期借入金が499百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は9,485百万円となり、前期に比較して579百万円減少となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失769百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ100百万円減少の8,129百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、784百万円の資金収入（前年同期は3,396百万円の資金収入）となりました。これは主に、減価償却費1,127百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、372百万円の資金支出（前年同期は665百万円の資金支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,190百万円に対し、敷金及び保証金の回収による収入958百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、544百万円の資金支出（前年同期は1,376百万円の資金支出）となりました。これは主に、長期借入金の純減額300万円等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年8月期	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期
自己資本比率	52.5%	39.5%	31.7%	29.8%	28.6%
時価ベースの自己資本比率	77.2%	65.9%	58.8%	71.0%	71.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	407.7%	—	—	450.5%	1,881.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	65.1倍	—	—	42.7倍	9.4倍

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 4. 2020年8月期及び2021年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、5月に新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症になったこともあり、個人消費や設備投資などの経済活動は持ち直しの動きが見られるものの、一方でロシア・ウクライナ情勢の長期化や、原材料価格の高騰、人手不足によるコスト増加など、経営環境は依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境下において、当社グループといたしましては、コロナ禍後においても「人類の健康と心の豊かさに奉仕する」という企業理念のもと、生活習慣や消費者ニーズの変化などへの対応も踏まえて取り組んできた各種施策を継続発展させ、まずは通期での黒字化を目指してまいります。

具体的な取り組み施策として、店舗業態戦略として各業態のブランディング強化、強化業態への業態変更の取り組み、調理オペレーション・仕入購買両面からの原価管理の徹底、デジタルマーケティング等による集客力強化、卸売事業における外販・ロジスティクス事業の拡大と収益力強化、DXによる業務効率化の推進継続、その他各セグメント（不動産事業・フランチャイズ事業等）の収益力強化などに取り組むことによって、企業価値の向上を図ってまいります。

以上の結果、2024年8月期の通期連結業績予想につきましては、売上高51,300百万円、営業利益750百万円、経常利益750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益550百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上並びに株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題に位置付けております。また、利益配分につきましては、事業拡大に向けて内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様に対しては、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としつつ、業績動向や財務健全性の状況も十分に考慮した上での適正な利益還元を行っていきたくと考えております。

当期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい結果とはなりましたが、足許での飲食事業の着実な回復や各事業における取り組み施策等により下半期においては営業黒字で推移している事も踏まえ、当期末の配当金につきましては1株当たり6円とさせていただき、通期では前期と同額の年間6円となります。また、次期の配当金につきましては、現時点では未定とさせていただき、今後の業績等を勘案しながら判断してまいります。株主の皆様には、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,279	8,165
売掛金及び契約資産	2,086	3,082
商品及び製品	566	983
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	98	100
未収入金	620	43
その他	736	603
貸倒引当金	△17	△23
流動資産合計	12,370	12,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,162	16,133
減価償却累計額	△11,068	△9,779
建物及び構築物(純額)	7,094	6,354
機械装置及び運搬具	1,775	1,662
減価償却累計額	△1,167	△1,119
機械装置及び運搬具(純額)	608	542
工具、器具及び備品	1,893	1,738
減価償却累計額	△1,664	△1,468
工具、器具及び備品(純額)	229	269
土地	3,559	4,222
リース資産	1,961	1,187
減価償却累計額	△1,487	△926
リース資産(純額)	473	261
建設仮勘定	231	157
有形固定資産合計	12,197	11,808
無形固定資産		
借地権	1,712	1,759
ソフトウェア	116	107
その他	126	126
無形固定資産合計	1,955	1,994
投資その他の資産		
投資有価証券	868	883
出資金	1	1
長期貸付金	6	5
差入保証金	4,286	3,559
敷金	1,867	1,611
繰延税金資産	37	244
その他	185	163
貸倒引当金	△49	△47
投資その他の資産合計	7,204	6,422
固定資産合計	21,357	20,225
繰延資産		
社債発行費	10	7
繰延資産合計	10	7
資産合計	33,738	33,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,544	2,319
短期借入金	160	160
1年内返済予定の長期借入金	3,581	3,781
1年内償還予定の社債	130	110
リース債務	116	113
未払金	1,428	1,524
未払法人税等	117	94
未払消費税等	489	518
賞与引当金	292	232
株主優待引当金	243	234
店舗閉鎖損失引当金	1	0
資産除去債務	57	21
その他	373	414
流動負債合計	8,537	9,526
固定負債		
社債	425	315
長期借入金	10,475	9,976
リース債務	411	297
退職給付に係る負債	1,721	1,632
役員退職慰労引当金	167	191
受入保証金	847	897
資産除去債務	857	785
繰延税金負債	229	78
その他	0	2
固定負債合計	15,135	14,175
負債合計	23,673	23,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	9,690	8,871
利益剰余金	529	579
自己株式	△250	△250
株主資本合計	10,070	9,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	189
土地再評価差額金	△5	△5
その他の包括利益累計額合計	△5	184
非支配株主持分	—	—
純資産合計	10,065	9,485
負債純資産合計	33,738	33,188

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	35,799	45,495
売上原価	20,087	27,053
売上総利益	15,712	18,442
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	48	51
運搬費	99	140
貸倒引当金繰入額	3	7
役員報酬	225	214
給料及び手当	8,632	7,773
賞与	184	126
賞与引当金繰入額	151	100
退職給付費用	192	203
役員退職慰労引当金繰入額	16	23
法定福利費	1,190	1,087
福利厚生費	85	75
減価償却費	1,068	886
水道光熱費	1,408	1,444
租税公課	121	107
地代家賃	3,825	3,062
株主優待引当金繰入額	208	195
その他	3,639	3,402
販売費及び一般管理費合計	21,102	18,903
営業損失(△)	△5,390	△461
営業外収益		
受取利息	0	7
受取配当金	3	5
貸倒引当金戻入額	10	5
受取損害賠償金	24	26
受取保険金	38	47
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	3,939	—
雇用調整助成金	989	—
受取負担金	—	22
投資有価証券売却益	87	12
為替差益	56	31
その他	53	60
営業外収益合計	5,203	219
営業外費用		
支払利息	82	83
貸倒引当金繰入額	1	2
減価償却費	4	2
支払手数料	29	32
退職給付費用	26	14
その他	80	108
営業外費用合計	224	245
経常損失(△)	△410	△486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	144	4
受取補償金	249	142
事業譲渡益	42	—
特別利益合計	436	147
特別損失		
固定資産売却損	—	7
固定資産除却損	104	136
減損損失	460	518
店舗関係整理損	142	104
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1	0
特別損失合計	708	767
税金等調整前当期純損失(△)	△682	△1,106
法人税、住民税及び事業税	104	120
法人税等調整額	△16	△458
法人税等合計	87	△337
当期純損失(△)	△770	△769
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△770	△769

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純損失(△)	△770	△769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	189
その他の包括利益合計	△32	189
包括利益	△803	△579
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△802	△579
非支配株主に係る包括利益	△0	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	14,794	△3,530	△250	11,113
当期変動額					
欠損填補		△4,830	4,830		—
剰余金の配当		△272			△272
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△770		△770
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△5,103	4,060	△0	△1,042
当期末残高	100	9,690	529	△250	10,070

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32	△5	27	0	11,141
当期変動額					
欠損填補					—
剰余金の配当					△272
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△770
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32		△32	△0	△33
当期変動額合計	△32	—	△32	△0	△1,076
当期末残高	0	△5	△5	—	10,065

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	9,690	529	△250	10,070
当期変動額					
欠損填補		△818	818		—
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△769		△769
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
自己株式処分差損の振替		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△818	49	△0	△769
当期末残高	100	8,871	579	△250	9,301

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	△5	△5	—	10,065
当期変動額					
欠損填補					—
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△769
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
自己株式処分差損の振替					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	189		189	—	189
当期変動額合計	189	—	189	—	△579
当期末残高	189	△5	184	—	9,485

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△682	△1,106
減価償却費	1,225	1,127
減損損失	460	518
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△115	△88
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	23
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△4	△13
支払利息	82	83
投資有価証券売却損益 (△は益)	△87	△12
固定資産除却損	104	136
固定資産売却損益 (△は益)	△144	3
事業譲渡損益 (△は益)	△42	—
雇用調整助成金	△989	—
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	△3,939	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△605	△995
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18	△418
仕入債務の増減額 (△は減少)	612	775
未払消費税等の増減額 (△は減少)	417	29
その他	△10	531
小計	△3,761	597
利息及び配当金の受取額	2	13
利息の支払額	△79	△83
助成金の受取額	1,476	0
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の受取額	5,858	397
法人税等の支払額	△117	△141
法人税等の還付額	16	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,396	784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△746	△1,190
有形固定資産の売却による収入	208	7
無形固定資産の取得による支出	△42	△56
投資有価証券の取得による支出	△997	△55
投資有価証券の売却による収入	265	324
事業譲渡による収入	153	—
敷金及び保証金の差入による支出	△11	△42
敷金及び保証金の回収による収入	857	958
その他	△353	△318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△665	△372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,630	—
長期借入れによる収入	6,000	3,600
長期借入金の返済による支出	△4,227	△3,900
社債の償還による支出	△130	△130
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△272	△0
リース債務の返済による支出	△116	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,376	△544
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,405	△100
現金及び現金同等物の期首残高	6,824	8,229
現金及び現金同等物の期末残高	8,229	8,129

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として直営店による飲食店のチェーン展開を行っております。したがって、当社グループは、「飲食事業」を中心として、これを直接的・間接的に支援する「卸売事業」、「不動産事業」、「フランチャイズ事業」、「運送事業」の5つに集約し報告セグメントとしております。

飲食事業は、手作りの和食料理をメインとした「庄や」「大庄水産」「日本海庄や」の運営等を行っております。

卸売事業は、当社物流センターを中心に食材を仕入れ、直営店及びフランチャイズ店並びに飲食店等の一般取引先へ食材の供給等を行っております。

不動産事業は、自社ビルテナントの不動産の賃貸・管理及び賃借店舗物件の転貸等を行っております。

フランチャイズ事業は、FC加盟店及びVC(ボランタリーチェーン)加盟店への運営支援・指導等を行っております。

運送事業は、食材・酒・飲料等の配送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フランチャ イズ事業	運送事業	計				
売上高										
一時点で移転される 財又はサービス	19,887	5,917	—	—	7,891	33,696	338	34,035	—	34,035
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	—	—	—	252	—	252	—	252	—	252
顧客との契約から生 じる収益	19,887	5,917	—	252	7,891	33,949	338	34,287	—	34,287
その他の収益 (注) 4	—	—	1,512	—	—	1,512	—	1,512	—	1,512
外部顧客への 売上高	19,887	5,917	1,512	252	7,891	35,461	338	35,799	—	35,799
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	5,517	245	1	1,208	6,974	229	7,204	△7,204	—
計	19,890	11,435	1,758	253	9,099	42,436	567	43,004	△7,204	35,799
セグメント利益 又は損失(△)	△3,588	△243	376	71	92	△3,291	△67	△3,358	△2,031	△5,390
セグメント資産	10,972	3,020	6,248	570	2,034	22,847	109	22,956	10,781	33,738
その他の項目										
減価償却費	775	34	92	14	31	947	15	963	262	1,225
有形固定資産及び無 形固定資産の 増加額	777	12	13	9	18	831	0	832	146	978

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な事業はミヤビパンの製造・販売であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,031百万円には、セグメント間取引消去546百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,578百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,781百万円には、セグメント間消去△1,579百万円及び全社資産12,360百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額146百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社での設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フランチャ イズ事業	運送事業	計				
売上高										
一時点で移転される 財又はサービス	22,525	12,236	—	—	7,952	42,714	286	43,001	—	43,001
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	—	—	—	870	—	870	—	870	—	870
顧客との契約から生 じる収益	22,525	12,236	—	870	7,952	43,585	286	43,872	—	43,872
その他の収益 (注)4	—	—	1,623	—	—	1,623	—	1,623	—	1,623
外部顧客への 売上高	22,525	12,236	1,623	870	7,952	45,209	286	45,495	—	45,495
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6	6,016	191	1	1,412	7,627	254	7,882	△7,882	—
計	22,531	18,253	1,815	872	9,365	52,837	541	53,378	△7,882	45,495
セグメント利益 又は損失(△)	528	84	362	326	206	1,508	△27	1,481	△1,942	△461
セグメント資産	9,219	4,190	6,991	519	2,285	23,206	114	23,320	9,867	33,188
その他の項目										
減価償却費	651	34	101	77	39	905	1	906	220	1,127
有形固定資産及び無 形固定資産の 増加額	613	49	692	40	17	1,412	0	1,412	41	1,454

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な事業はミヤビパンの製造・販売であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,942百万円には、セグメント間取引消去575百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,517百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,867百万円には、セグメント間消去△1,607百万円及び全社資産11,474百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額41百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社での設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	飲食事業	卸売事業	不動産事業	フランチャイズ事業	運送事業			
減損損失	326	—	0	1	—	131	—	460

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	飲食事業	卸売事業	不動産事業	フランチャイズ事業	運送事業			
減損損失	501	—	—	17	—	—	—	518

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)		当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	
1株当たり純資産額	479円63銭	1株当たり純資産額	452円01銭
1株当たり当期純損失(△)	△36円70銭	1株当たり当期純損失(△)	△36円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△770	△769
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△770	△769
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,985	20,985

(重要な後発事象)

該当事項はありません。